

平成30年度 鶴見区運営方針(素案)

(区長:河村 浩一)

◆計画

区の目標 (何をめざすのか)
つながり、ふれあい、みまもり、支えあう、誰もが安心して暮らせるまちの実現

区の使命 (どのような役割を担うのか)
一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自分らしく安心して暮らすことができるやさしさとぬくもりのある地域社会の実現にむけて、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開する。

平成30年度 区運営の基本的な考え方 (区長の方針)
<ul style="list-style-type: none"> ・だれもが住みなれた地域で安心して暮らせるよう、地域にかかわるすべての人が、共に生き、共に支え合い、共に生活を楽しむ地域社会の実現に向けて取組みを進める。 ・地域で子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるまちの実現に向け、子育てとまなびを応援する。また、区民へ「まなびの場」が提供され、その成果が地域社会の活性化に生かされる社会をめざす。 ・災害に強いまちをめざし、区民一人ひとりの自助・共助の意識が高まるよう取組みを進める。また、安全なまちをめざし防犯、交通安全の取組みを進める。 ・区民が求める情報を確実にわかりやすく提供できるよう、広報紙、ホームページ、フェイスブック等さまざまな媒体を活用し、情報発信に取り組む。 ・行政財産目的外使用料及び広告料の諸収入の確保の取組みを推進する。

重点的に取り組む主な経営課題 (様式2)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり】 高齢者や障がい者を地域で支える仕組みづくりなど、関係機関、団体等と連携しながら地域福祉力の向上を図る。また、区民の健康づくりに向けた支援に取り組む。	【1-1 地域共生社会の実現】 区社会福祉協議会や高齢者、障がい者を支援する関係機関、地域等と連携し「支え手・受け手」という関係を超えて、全ての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざす。
主な具体的取組 (30年度予算算定額)	
【1-1-1 地域福祉力の向上】(予算算定額 32,525千円) 住民主体の地域福祉ネットワーク活動推進事業を進め、地域住民からの相談受付や、生活課題等の解決につなげる。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 子育てとまなびを応援するまちづくり】 地域で子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるよう、学校、地域、家庭と連携して取り組む。	【2-1 安心して子育てできる環境づくり】 地域の関係機関や関係団体と連携し、子育て層が交流・情報交換できる場の設定や相談支援の充実、子育てに関する情報発信の強化、地域の子育て支援機能の充実など、安心して子育てできる環境づくりを進める。
主な具体的取組 (30年度予算算定額)	
【2-1-1 子育て支援の充実】(予算算定額 2,077千円) 愛LOVEこどもフェスタの開催や、子育て講演会の開催、子育てマップの作成などを実施し、子育て層の交流の促進や子育て関連情報の発信など、安心して子育てできる環境づくりを進める。	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 安全なまちづくり】 安全なまちづくりをめざし、自助・共助の意識を高め、区全体の防災対策を進める。また、より一層の防犯意識の向上や犯罪を起しにくい環境づくりを進める。	【3-1 災害に強いまちづくり】 地域で開催される各種訓練等を充実するとともに、住民の防災意識の向上を図る。また、区災害対策本部の機能強化を図る。
主な具体的取組（30年度予算算定額）	
【3-1-1 総合的な防災力の強化】 (予算算定額 4,081千円) 地域の自主防災力強化のため、区民、地域と区役所、関係機関、学校等が連携し、避難所開設運営訓練や安全・安心フェスタ、つるみんピック等を行い区全体の防災力の強化に努める。	
	主な戦略
【経営課題4 区民への必要な情報の発信】 区民の区政への理解や関心が高まるよう、区民への必要な情報を発信する。	【4-1 さまざまな媒体を活用した情報発信】 区民が求める情報を確実にわかりやすく提供できるよう、さまざまな媒体を活用し情報発信を行う。
主な具体的取組（30年度予算算定額）	
【4-1-1 広報紙の充実】 (予算算定額 16,478千円) 区の広報媒体のうち最も認知度が高い広報紙について、より多くの区民に紙面について興味を持って読んでもらえるよう、全戸配布に加え配架(設置)場所の増設を行い、広報紙を手にとってもえる機会を増やす。	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）

主な取組項目	取組内容
歳入の確保(諸収入確保の推進)	広報紙の紙面上での広告が積極的に活用されるよう、効果的な勧誘・PRに努める。 平成30年度の行政財産目的外使用料及び広告料の確保に努め、平成31年度の目標額を前倒しで実現する。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

解決すべき課題と今後の改善方向

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

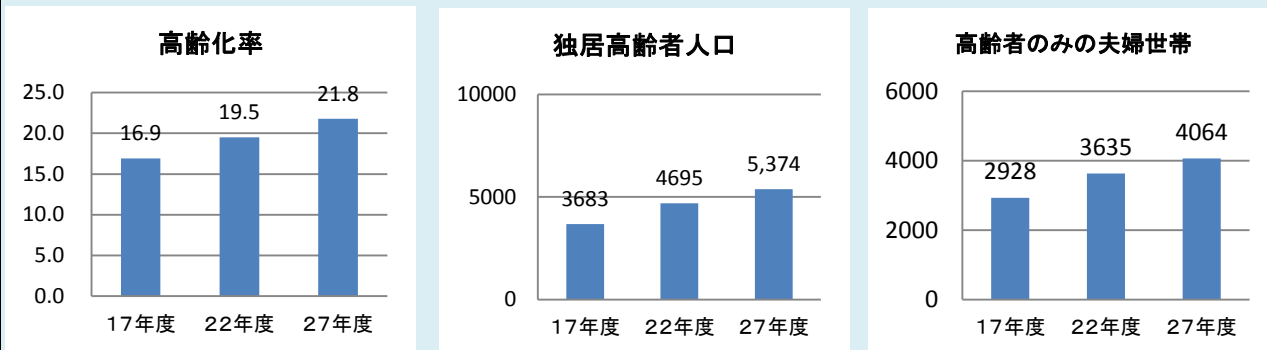
【住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり(地域福祉)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・だれもが住みなれた地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支え合い、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

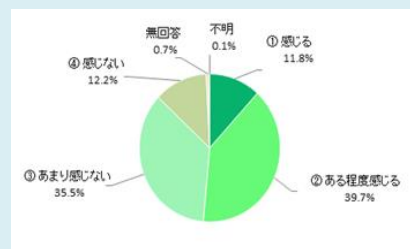
◆国勢調査



- ◆認知症高齢者(4月1日現在)
- ◆障がい者手帳交付者数(3月31日現在)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症高齢者数(在宅)	1,307	1,410	1,460
身体障がい者手帳交付数	4,934	5,013	5,097
療育手帳交付者数	1,006	1,039	1,082
精神障がい者保健福祉手帳交付者数	903	955	1,020

「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」が行われていると感じる区民の割合
(平成28年度区民アンケート結果より)



計画

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・団塊の世代が65歳を迎え、鶴見区でも高齢者や、認知症高齢者が増加してきており、老老介護、孤立死、認知症による徘徊、虐待など、地域の福祉課題は多様化、複雑化、深刻化している。
- ・障がい者手帳の交付数は年々増加している。また、障がい者への支援は生活全般にわたるものであり、障がいの種別に応じてニーズも多種多様である。
- ・認知症高齢者を含めた高齢者や障がい者が住みなれた地域で住み続けるためには、地域福祉活動や地域の見守り活動等の取組みが必要である。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・地域福祉ネットワークが効果的に機能し、高齢者や障がい者の相談支援体制が整備され、地域や地域包括支援センター、障がい者相談支援センターなどの関係機関との連携が緊密に図られることなどにより地域包括ケアシステムの構築にもつなげていく必要がある。
- ・地域で安心して暮らせるよう、高齢者や障がい者に対する正しい理解の普及が必要である。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-1 【地域共生社会の実現】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	高齢者や障がい者を含め誰もが自分らしく安心して暮らしていると感じる区民を増やす。		区社会福祉協議会や高齢者、障がい者を支援する関係機関や地域等と連携し「支え手・受け手」という関係を超越して、すべての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会を目指す。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>			
	困った時(いざという時)に助けてくれる人がいると感じている区民の割合:平成32年度末までに50%以上			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 1-1-1 【地域福祉力の向上】

28決算額 29,997千円 | 29予算額 30,746千円 | 30予算算定額 32,525千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	<ul style="list-style-type: none"> 住民の身近な相談窓口とし、必要に応じて関係機関との連携を図る。 各地域に地域福祉コーディネーター(つなげ隊)を配置。 つなげ隊へのアドバイスやスキルの向上、情報の提供など、総合的な地域福祉推進に係るコーディネートをおこなう。 専門的知識等を有したコミュニティソーシャルワーカーを配置。 各地域で実施する地域福祉活動への支援。 各地域への助成 住民同士の助け合い活動の支援、並びに地域資源の発掘、育成を図る。 地域有償ボランティア活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動への支援として、ネットワーク委員会や体操・サロン事業などの交流の場の充実と事業の継続。(100件以上) 地域有償ボランティア活動にかかる派遣数増加を目指す。(1,000件以上) <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動が全体で100件未満の場合は事業を再構築する。 地域有償ボランティア活動の派遣数が900件未満の場合は事業を再構築する。
		前年度までの実績
		<ul style="list-style-type: none"> 地域の福祉課題に関する相談窓口として、地域福祉コーディネーター(つなげ隊)を各地域12名配置。相談件数2,577件(平成28年度) コミュニティソーシャルワーカー3名配置による、各地域での地域福祉活動や、地域福祉コーディネーターへの支援。 地域福祉活動への支援による、ネットワーク委員会や体操・サロン事業などの交流の場の拡充と事業の継続。101件(平成28年度) 地域有償ボランティア会員数や活動量は増加してきている。 会員数 262名(平成28年度末) 派遣数 726件(平成28年度)

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②」、「③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②」、「③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②」、「③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

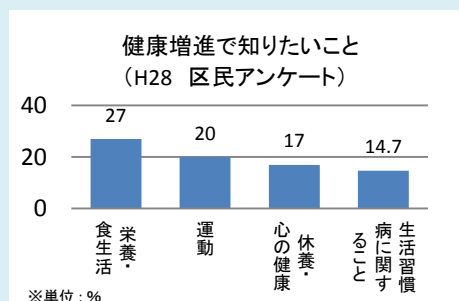
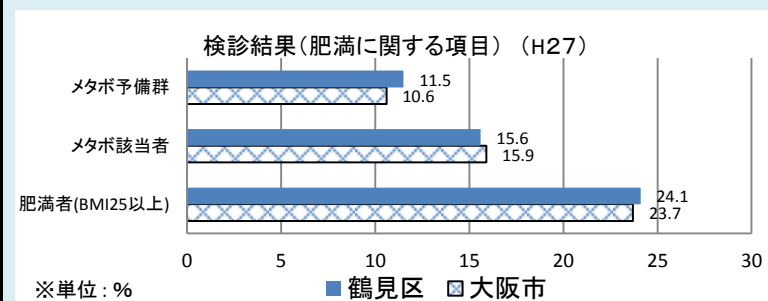
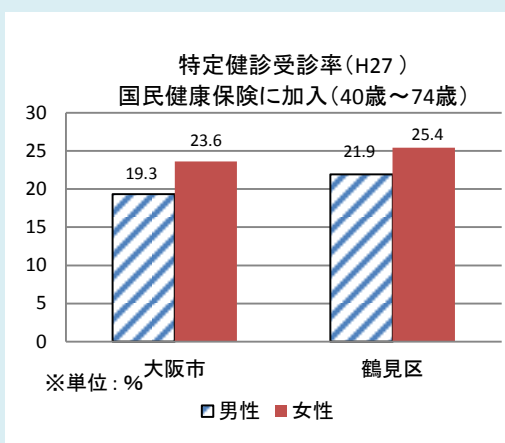
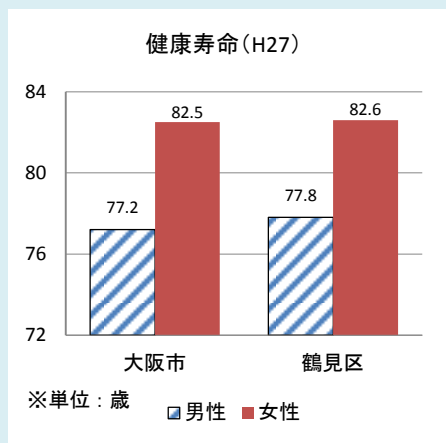
経営課題1

【住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり(健康づくり)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・だれもが住みなれた地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支え合い、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・鶴見区の健康寿命は、男女とも大阪市の平均より高い。
- ・特定健診受診者(40歳～74歳)の受診率は大阪市平均より高く、健康への意識は高いと考えられるが、生活習慣病の要因となる肥満者やメタボ予備軍該当者の割合が、大阪市平均より高い。
- ・区民の健康づくりの関心は、「栄養・食生活」が最も高く、次いで「運動」となっている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・健康寿命の延伸には、生活習慣病の改善及び早期発見・早期治療が重要な要素であり、その原因となる肥満者やメタボ予備軍を減少させるため、「食生活」の改善や「運動」の動機づけを推進していく必要がある。

めざす成果及び戦略1-2 【健康づくりへの支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定> 「健康寿命」の延伸をめざす。	戦略<中期的な取組の方向性> 生活習慣病の原因である、肥満者やメタボ該当者を減少させるために、健康づくりの2本柱である「栄養・食生活」「運動」に関する知識、情報を提供する。また、健康づくりが実践できる場を作る施策を地域団体や関係団体と協力して推進する。		
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 肥満者やメタボ予備軍の該当者の割合:平成32年度までに大阪市の平均を下回る。			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組1-2-1 【健康増進意識の向上】

28決算額 516千円 29予算額 326千円 30予算算定額 327千円

計画	取組内容 ○地域のさまざまな取組みと連携し、区民の健康保持・増進を促すとともに、関係団体と協働し、運動習慣づくりや食生活の改善など、区民の自主的な健康づくりを進めるため、幅広い年齢層が参加できるイベントを開催する。 ・健康まつりの開催 1回 ・食育フェスタの開催 1回 ・健康に関する講演会の開催 1回 ・ウォーキングの開催 1回 ・ウォーキングカレンダーの発行 ・地域・関係機関等と協働で健康づくりを実践できる場の提供 ○健康づくりに役立つ情報発信に取り組む。 ・「栄養・食生活」「運動」に関する知識、情報について、がん検診・乳幼児健診など保健福祉事業での啓発の実施及び広報紙・ホームページ、フェイスブック、啓発チラシの配布(随時)	業績目標(中間アウトカム) 「健康まつり」、「食育フェスタ」の参加者500人以上 【撤退基準】 「健康まつり」、「食育フェスタ」の参加者300人未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 ・健康まつり&食育フェスタの開催 ・ウォーキング教室の開催
	中間振り返り	業績目標の達成状況 ①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「2」、「3」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況 ①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	改善策 ※左記に「2」、「3」、「×」がある場合は必須

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

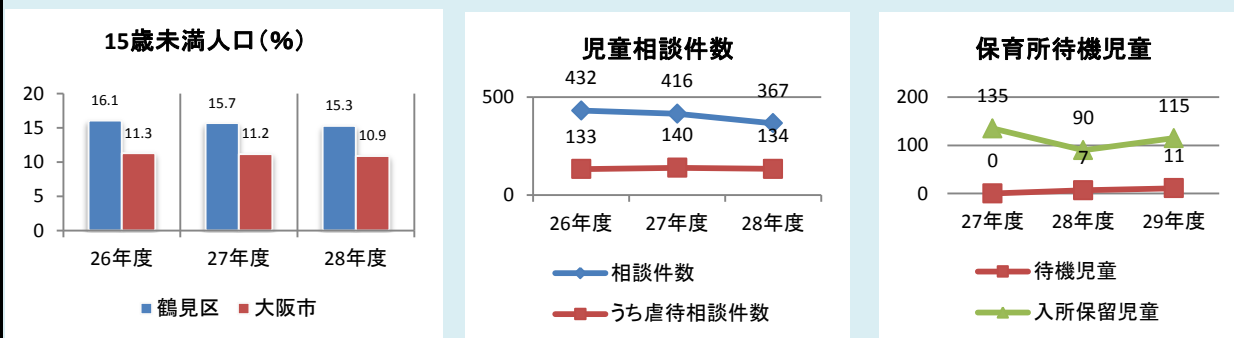
【子育てとまなびを応援するまちづくり(子育て)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）〈概ね10～20年間を念頭に設定〉

- ・地域で子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるまち。
- ・あらゆる「まなびの場」が提供され、その成果が地域社会の活性化に活かされている社会
- ・区民一人ひとりが自尊感情を大切に、お互いを思いやり、支えあい、人権を尊重できる社会
- ・子どもたちが心豊かに力強く生き抜き未来を拓くための学力・体力を身につけながら健やかに成長している。
- ・地域と学校園等が連携し、すべての子どもたちが安心して成長できる安全な社会(学校園・家庭・地域)を実現している。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・年少人口(15歳未満)の割合が15.3%、1世帯当たり人員が2.39人と、市内24区中で最も高い。〈平成28年10月現在〉
- ・平成28年度における児童虐待の相談件数は134件となっている。
- ・平成29年4月1日現在の待機児童数は11人、入所保留児童は115人となっている。



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）〈めざすべき将来像と現状に差が生じる要因〉

- ・年少人口(15歳未満)の割合が市内24区中で最も高い。
- ・子育て世帯が多く居住しているが、家族形態の変化や地域におけるつながりの希薄化などに伴い、孤立している家庭や、子育てに対する不安感や負担感を持っている家庭も今後増加することが見込まれる。
- ・児童相談件数は減少傾向にあるが、児童虐待は依然として発生している。
- ・保育ニーズは高い状況にある。

課題〈上記要因を解消するために必要なこと〉

- ・安心して子育てできる環境づくりのためには、地域・関係機関等との連携を推進する必要がある。
- ・不安感、負担感の解消に向け、つながりづくりや相談窓口の周知に努める必要がある。
- ・児童虐待防止に向け、関係機関と連携を図り対応するとともに、啓発活動を推進する必要がある。
- ・保育ニーズの高まりに対しては、関係局と連携し、保育環境の充実に努める必要がある。

めざす成果及び戦略2-1 【安心して子育てできる環境づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	子育てに対する不安感や負担感が減り、安心して子育てできると感じている区民を増やす。	戦略<中期的な取組の方向性>	地域の関係機関や関係団体と連携し、子育て層が交流・情報交換できる場の設定や相談支援の充実、子育てに関する情報発信の強化、地域の子育て支援機能の充実など、安心して子育てできる環境づくりを進める。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	鶴見区は子育てしやすいまちだと感じている区民の割合:平成32年度までに80%以上		

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

広

具体的取組2-1-1 【子育て支援の充実】

28決算額 1,687 千円 | 29予算額 1,714 千円 | 30予算算定額 2,077 千円

計画	取組内容	関係機関等と連携した、子育て層が気軽につどい、交流できる場の提供 ・「愛 Love こどもフェスタ」の開催 ・「つるみっ子ルーム」の運営 ・子育てサロン、つどいの広場等への支援 子育てに不安感や負担感を持っている親子等に対する相談、支援の実施 ・子育て講演会の開催 ・子育てサロン等での保健師、保育士による育児相談等の実施 ・状況に応じた適切な支援、相談 子育て関連情報の発信 ・子育てマップの作成 ・「愛 Love こどもニュース」「すくすくカレンダー」等の発行 ・幼稚園・保育所等情報フェアの開催 ・フェイスブック、ツイッターを活用した子育て情報の発信	業績目標 (中間アウトカム) ・子育て支援事業の利用者で当該事業が役に立ったと答えた人の割合:70%以上 ・子育て世帯で、子育てに関する相談窓口を知っている区民の割合:80%以上 ・子育て世帯で、子育てに関する必要な情報が入手できていると感じている区民の割合:70%以上 【撤退基準】 上記目標が60%未満であれば事業手法等を再構築する 前年度までの実績 ・「愛Loveこどもフェスタ」の開催 1回 ・「つるみっ子ルーム」の利用率 90%以上 ・子育て講演会の開催 1回 ・幼稚園・保育所等情報フェアの開催 1回
	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		

中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【子育てとまなびを応援するまちづくり(まなび)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・地域で子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるまち。
- ・あらゆる「まなびの場」が提供され、その成果が地域社会の活性化に活かされている社会
- ・区民一人ひとりが自尊感情を大切にし、お互いを思いやり、支えあい、人権を尊重できる社会
- ・子どもたちが心豊かに力強く生き抜き未来を拓くための学力・体力を身につけながら健やかに成長している。
- ・地域と学校園等が連携し、すべての子どもたちが安心して成長できる安全な社会(学校園・家庭・地域)を実現している。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・一定期間、継続した生涯学習活動をしたことがある市民の割合は、34.7%である。(27年度 世論調査「市政に関する市民意識」より)
- ・学校、地域、保護者の教育に対するニーズを把握し、児童生徒のスムーズな学校生活と学力向上等の支援を行っている。
- ・小・中学校に在籍する発達障がい等がある児童・生徒に適切な支援をおこなうため、発達障がいサポーターを学校に配置し、学校生活の支援を行っている。

平成29年度小学校全国学力・学習状況調査

	国語A 正答率	国語B 正答率	算数A 正答率	算数B 正答率
全国	74.8	57.5	78.6	45.9
大阪市	71	53	75	42
鶴見区	74	56	78	46

平成29年度中学校全国学力・学習状況調査

	国語A 正答率	国語B 正答率	算数A 正答率	算数B 正答率
全国	77.4	72.2	64.6	48.1
大阪市	74	68	62	45
鶴見区	75	69	63	46

発達障がいサポーターの申請時間と配置時間

	申請時間	配置時間
平成29年度	8,123	3,922
平成28年度	5,788	2,076
平成27年度	6,049	2,037

発達障がいサポーターに対するニーズは依然として高い。

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・生涯学習活動をしていない理由として、「仕事や家事などが忙しくて時間がない」がもっとも多く、次いで「きっかけがつかめない」が多い。
- ・小・中学校の学力は大阪市平均よりは高いものの、全国平均よりは低い。
- ・発達障がいサポーターを区内小・中学校に配置しているが、学校からの申請に対して十分な時間数を配置できていない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・さまざまな学習機会を提供したり、学びの場を知ってもらうことで、主体的に生涯学習活動に取り組む区民を増やす必要がある。
- ・特色ある学校運営及び学力の向上並びに児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、地域や学校ニーズに即した支援を行っていく必要がある。

めざす成果及び戦略2-2 【社会教育の支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	・主体的に生涯学習活動に取り組む区民が増え、「まなび」を通じたつながりができている。 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・生涯学習の取組に参加することにより、「まなびを通じたつながりを感じる」と答える区民の割合:平成32年度までに70%以上	・幅広い層に「まなびの場」を知ってもらえる取組を実施し、「まなび」を通じたつながりづくりに取り組む。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略に対する取組の有効性	a:順調 b:順調でない	

具体的取組2-2-1 【人権教育】

28決算額 1,956 千円 | 29予算額 2,017 千円 | 30予算算定額 1,178 千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	大阪市人権啓発教育・啓発計画に基づき、人権教育・人権啓発の取組を実施し、区民の人権意識の向上を図る。 ・「人権に関するイベント」を開催 ・「校下別人権学習会」を実施 12校下(人権啓発推進員との協働) ・「街頭啓発」を実施(人権啓発推進員との協働)	各事業において、定員の70%以上の参加をめざす。 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度 事業参加者数:人権啓発セミナー1回目(9月開催) 80人、2回目(1月開催予定)、校下別人権学習会(7月~3月)、ヒューマンコンサート(11月開催) 200人、人権映画祭(12月開催予定)

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組2-2-2 【環境をキーワードにした取組みの推進】

28決算額	56 千円	29予算額	119 千円	30予算算定額	180 千円
-------	-------	-------	--------	---------	--------

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	関係局や企業等と連携しながら、身近な生活の中で実践できるエコ活動に関心を持つ機会を創出する。 ・環境フェスタの開催 1回 ・環境学習講座の開催 3回	事業への参加者数が想定人数の70%以上 【撤退基準】 上記目標が40%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		平成29年度実績 環境フェスタの開催1回、環境学習講座の開催3回

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 2-3 【学校教育の支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	学校や地域、保護者の教育行政に関するニーズを把握し、学校と連携した取組みができている。	区役所が学校や地域、保護者のニーズや意向を把握して効果的な学校支援を行えるような取組みを進める。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	
	学校や保護者のニーズ、意向を教育行政に反映していると思う校長・教頭の割合：平成32年度までに70%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
		A:順調 B:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組2-3-1 【学校教育支援の充実】

28決算額 7,535 千円 29予算額 11,324 千円 30予算算定額 10,025 千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<p>学校、地域、保護者の教育に対するニーズを把握し、児童生徒のスムーズな学校生活と学力向上等の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育行政連絡会の開催（学校と区役所による連絡調整・協議の場） 小・中学校各学期1回 ・学校協議会への参加 市立幼稚園・小・中・高校（20校園）各学期1回 ・校長会・教頭会への参画 毎月1回 ・学校カルテ（小・中学校）の作成及び課題解決に向けた取組み ・校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校の支援【教育活動サポート事業・コミュニケーション能力育成支援事業・漢字能力判定に向けた取組み支援事業・学力向上支援関連事業・民間事業者を活用した課外学習事業】 ・発達障がいサポーターを活用した小・中学校の支援 3,948時間分の配置 	<p>全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均を上回る。 区役所からの支援が学力向上につながったと思う校長・教頭の割合：70%以上</p> <p>【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。</p>
	前年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政連絡会の開催 小・中学校各学期1回 ・学校協議会への参加 市立幼稚園・小・中・高校にて各学期1回 ・校長会・教頭会への参画 毎月1回 ・学校カルテ（小・中学校）の作成及び課題解決に向けた取組み ・教育活動サポーターの配置、英語教材やICT機器の購入、民間事業者を活用した課外学習事業等、校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校の支援 ・発達障がいサポーターを活用した小・中学校の支援 14校 3,922時間分の配置

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退基準未達成</p>	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退基準未達成</p>	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組2-3-2 【学校と社会を結ぶ】

28決算額	— 千円	29予算額	56 千円	30予算算定額	— 千円
-------	------	-------	-------	---------	------

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	区内企業・経営者・スポーツ選手の方々の持つ知識や経験談を、区内の小学生に伝えてもらうため、マッチングを行う。 ・子ども「夢・未来」講座の開催 10校（延べ80回）	子ども「夢・未来」講座を通して、子ども達の興味・関心が高まったと回答した教師の割合：80%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績 学校で開催した「夢・未来」講座 11校（延べ103回）

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

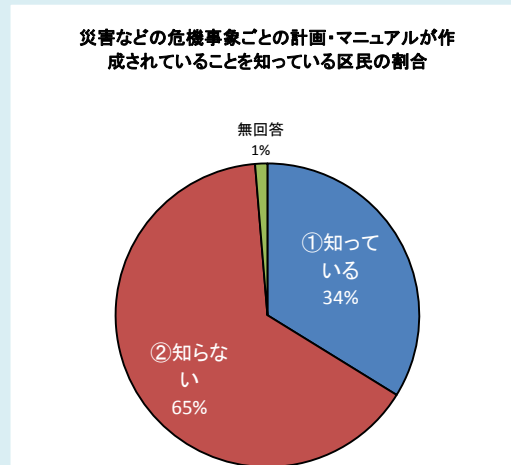
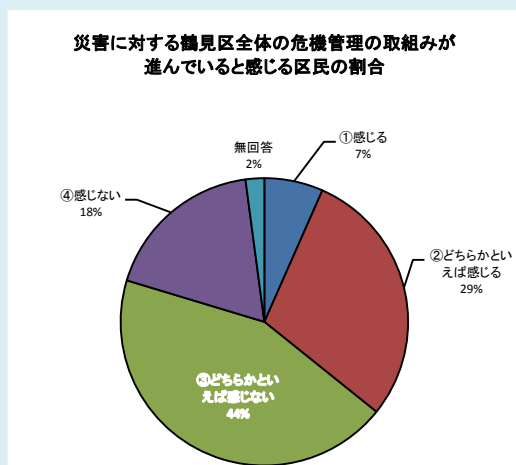
【安全なまちづくり(防災)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）〈概ね10～20年間を念頭に設定〉

- ・だれもが日頃から高い防災意識をもち災害への備えが整っている。
- ・犯罪や交通事故のない、だれもが安全・安心にらせるまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・区内12地域で、自主防災組織による「避難所開設運営訓練」や「防災学習会」、小学生を対象とした「土曜防災授業」等、様々な取組みが行われている。
- ・区災害対策本部の機能強化に向けた研修及び装備品の充実を図っている。



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）〈めざすべき将来像と現状に差が生じる要因〉

- ・区役所・地域が行う様々な取組み、イベントについて、参加者の固定化が見受けられるとともに、効果的な周知ができていない。
- ・区地域防災計画について周知が行き届いていない。
- ・区内12地域で、様々な防災の取組みが実施されているが、実施規模や参加団体等に地域差が生じている。

課題〈上記要因を解消するために必要なこと〉

- ・地域で支えあう自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動が、各地域において自発的に行われるための仕組みづくりが必要である。
- ・参加者の固定化が見受けられるので、新たな参加者を呼びこむ工夫が必要である。
- ・区地域防災計画など、区が行う取組みについて情報発信の強化が必要である。
- ・引き続き、区災害対策本部の機能強化と質的向上を図ることが必要である。
- ・区全体の防災力の強化を図るためには、区災害対策本部と各地域の自主防災組織等との連携・強化を強める必要がある。

めざす成果及び戦略 3-1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定> 防災意識が高まり、地震や風水害等の災害に対し備えている区民を増やす。	戦略<中期的な取組の方向性> ・区民、地域、区役所、関係機関、学校等が連携した訓練などを通じて区全体の防災対策を進めていく。 ・地域の自主防災力を強化するための啓発や支援を行う。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 災害時の避難場所について確認し、いざという時に備えている区民の割合：平成32年度までに80%以上	・地域コミュニティの活性化を図り、自主防災組織による自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動が活発に行われるための仕組みづくりや支援を行う。 ・引き続き、区災害対策本部の機能強化に向けた研修及び装備品の充実を図る。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須				
	A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 3-1-1 【総合的な防災力の強化】

28決算額 2,257千円 29予算額 5,080千円 30予算算定額 4,081千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） ・地域が行う訓練に参加し役立ったと答えた区民の割合80%以上 ・区が行うイベント（安全・安心フェスタ、つるみんピック）への参加者1,200人以上 ・各地域の訓練参加者 300人以上 【撤退基準】 地域が行う訓練に参加し役立ったとの回答が30%未満であれば事業手法を再構築する。
		前年度までの実績 小学校区単位の災害図上訓練 1地域、避難所開設運営訓練等 12地域、地域防災計画 1地域、防災マップ 1地域、出前講座 10回、安全安心フェスタ 1回、つるみんピック 1回

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

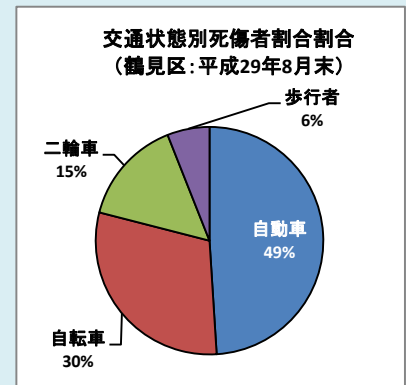
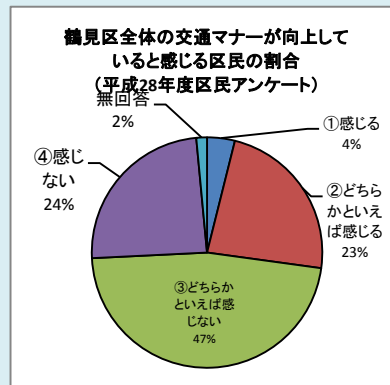
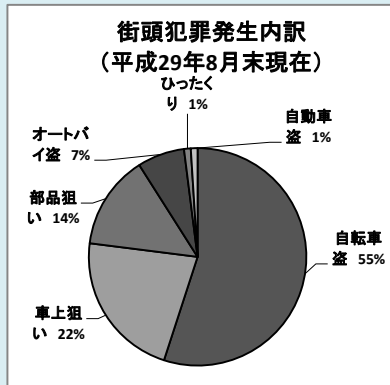
【安全なまちづくり(防犯)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・だれもが日頃から高い防災意識をもち災害への備えが整っている。
- ・犯罪や交通事故のない、だれもが安全・安心にらせるまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◆犯罪・事故に関するデータ



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・鶴見区の街頭犯罪件数は平成29年8月末現在547件で、昨年同時期の532件に比して約2.8%増加している。特に自動車などに取付けてある部品や付属品が盗難に遭う「部品狙い」が、昨年同時期の48件に比して、79件と約1.6倍の増加となっている。
- ・街頭犯罪件数の半数以上を「自転車盗」が占めている。
- ・放置自転車も含めた交通マナーアップ(特に自転車利用者)が課題となっており、交通状態別死傷者数を見ても約3割が自転車に関わるものとなっている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・街頭犯罪の約半分以上を占める自転車盗をはじめ、ひったくりや車上狙い等の街頭犯罪を未然に防ぐための取組みを推進し、街頭犯罪発生件数の減少を図っていく必要がある。
- ・区民の防犯意識の向上を図り、犯罪を起こしにくい環境づくりが重要である。
- ・自転車利用者のマナーアップについての取組みを、引続き推進する必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略3-2 【街頭犯罪・交通事故の少ないまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	安全で住みやすいまちと感じている区民を増やす。				戦略<中期的な取組の方向性>	・鶴見区の街頭犯罪発生件数の減少に向け、区民、地域、関係機関、事業所などが連携・協働し、区民のより一層の防犯意識の向上につながるよう区を挙げての啓発活動を推進する。 ・街頭犯罪の半数以上を占める自転車盗や部品盗について、重点的に取り組む。 ・放置自転車も含めた自転車利用者のマナー向上をはじめ、広く交通ルールが守られるよう、学校等の区内関係機関等と連携し、引き続き交通安全の普及・啓発活動に取り組む。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	安全で住みやすいまちと感じている区民の割合：平成32年度までに85%以上					
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須	
		A：順調 B：順調でない					
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない					

具体的取組3-2-1 【地域・関係機関と連携した防犯対策】

		28決算額	7,769 千円	29予算額	6,296 千円	30予算算定額	6,182 千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・防犯カメラの設置 24台 ・防犯プレートの設置 50枚 ・防犯推進委員会を中心に、各地域団体や警察署をはじめとする関係機関等が連携した区内一斉防犯活動 12回 ・区役所・警察署・各地域防犯組織（青色防犯パトロール隊、子ども見守り隊、防犯推進委員等）による合同連絡会の実施 1回 ・自転車の2重ロックを推進するため鍵の取付けキャンペーン ・ひったくり防止キャンペーン	・区で実施している防犯事業が鶴見区の犯罪抑止につながっていると答えた区民の割合：60%以上 ・街頭犯罪件数 前年比△5%（部品ねらい 前年比△15% 自転車盗 前年比△5%） 【撤退基準】 区実施の防犯事業が犯罪抑止につながっていると回答が30%以下であれば事業手法を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	前年度までの実績					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	・防犯カメラの設置 30台 ・防犯一斉行動年間 12回 ・鍵の取付けキャンペーンの実施 12回 ・青パト車を活用した巡視 ・毎月26日の「26（ツーロック）の日」キャンペーン 12回					
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定（未測定）			課題と改善策	※左記に「2」、「3」、「×」がある場合は必須	
自己評価	取組実績	課題					
	業績目標の達成状況	改善策					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	①：有効 ②：有効でないため見直す ③：中間アウトカム未設定（未測定）					

28決算額 1,664 千円 | 29予算額 1,980 千円 | 30予算算定額 1,480 千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	交通事故防止や自転車マナーの向上をめざし、さまざまな啓発活動等を行う。 ・子育て層への交通安全教室の実施 12回 ・高齢者への交通安全研修会の実施 1回 ・園児への交通安全教室の実施 3回 ・警察署、区内の高校生と協働した自転車マナーアップキャンペーンの実施 4回 ・スケアードストレート学習(スタントマンを活用した交通安全教室)の実施と自転車マナーアップの取組み 1回	・交通事故発生件数における自転車事故の割合30%以下(発生件数△30件) ・区で実施している交通安全対策事業が鶴見区の交通マナー向上につながっていると答えた区民の割合:60%以上 【撤退基準】 自転車事故のに関する目標が達成されなければ事業手法を再構築する。
	前年度までの実績	子育て層への交通安全教室の実施 12回 高年者交通安全研修会の実施 1回 園児を対象とした交通安全教室の実施 2回 スケアードストレート学習の実施 2回 放置自転車啓発活動 36回

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「2、3」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「2、3」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「2、3」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

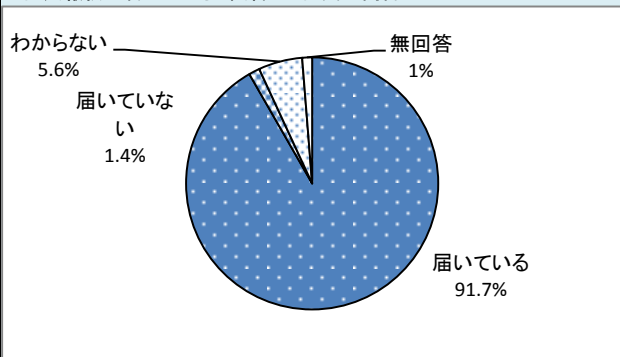
【区民への必要な情報の発信】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

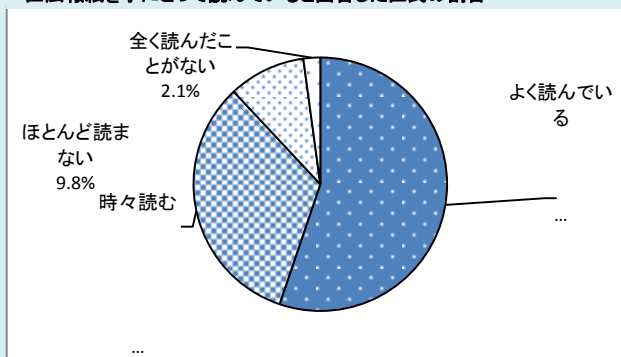
区のさまざまな取組みに関して、区民に必要な情報が届けられ、区民が区政への理解や関心を高めている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

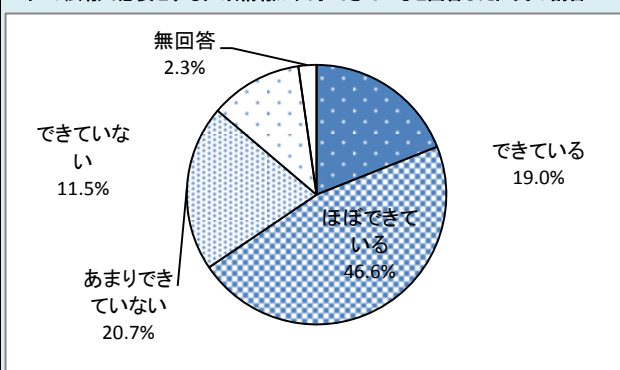
区広報紙が届いていると回答した区民の割合



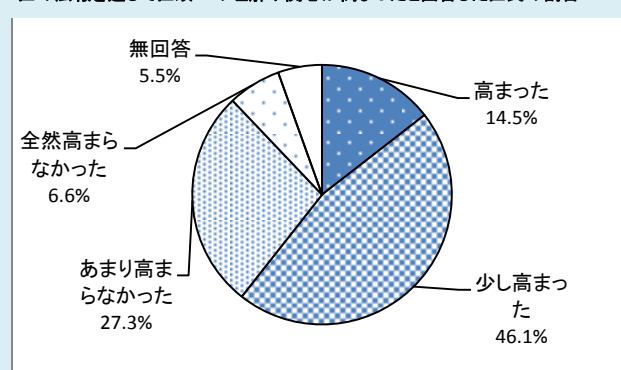
区広報紙を手にとって読んでいると回答した区民の割合



区の広報で必要とする区政情報が入手できていると回答した区民の割合



区の広報を通して区政への理解や関心が高まったと回答した区民の割合



＜平成28年度区民アンケート結果＞

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・広報紙を区内の全世帯・全事業所に毎月配布することで、広報紙の認知度は高まっているが(91.7%)、広報紙を手にとってよく読んでいると回答した割合が55.2%(そのうち20歳代は3.0%)、区役所からの広報で必要となる情報が入手できていると感じる割合が65.6%にとどまっている。
- ・区の広報を通して、区政への理解や関心が「高まった」「少し高まった」と回答した割合が60.6%であり、特に若年層(20歳～29歳)においては40.3%と低い回答率となっており、情報発信内容について工夫する必要がある。
- ・広報紙で充実してほしい記事として、「イベント・催し・講座」と回答した割合が最も高く(47.4%)、「区の施策や予算」と回答した割合は8.2%にとどまっている。
- ・区役所からの情報を入手する手段として、「広報紙」と回答した割合が最も多いが(73.6%)、若年層(20歳～29歳)においては「区役所ホームページ」と回答した割合も多い(29.0%)。

- ・手にとって読んでもらえる広報紙の魅力的な紙面づくりや設置場所の拡大など、さらなる情報発信の強化を行う必要がある。
- ・年齢層に応じた広報媒体での有効な情報発信を行う必要がある。
- ・区民の興味のある情報にとどまらず、区として確実に届けたい情報が伝わるような紙面づくりを行う必要がある。
- ・利用者の視点に立ち、アクセスしやすいHPづくりが必要である。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略4-1 【さまざまな媒体を活用した情報発信】(区政編 改革の柱2 IV-ア③)

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	きめ細やかな情報発信が行われていることで、区政に関する情報が区民全体に届けられている。	区民が求める情報を確実に分かりやすく提供できるよう、広報紙・ホームページ・フェイスブック・ツイッター・広報板・庁舎内モニター等さまざまな媒体を活用し情報発信を行う。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 区のさまざまな取組み(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合:平成32年度までに30%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組4-1-1 【広報紙の充実】

28決算額 18,802 千円 | 29予算額 18,450 千円 | 30予算算定額 16,478 千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) 広報紙を手にとってよく読んでいる(年9号以上)と回答する区民の割合:60% 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		・広報紙の作成及び全世帯・全事業所への配布毎月 ・広報紙を手にとってよく読んでいる(年9回以上)と回答した区民の割合 55.2%、時々読む(年4回~8回)と回答した区民の割合32.8%(平成28年度)

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	

戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)
--------------	---